

第214回（令和6年5月26日施行）

2級商業簿記

第1問

本問は、基本的な取引における仕訳の理解を問うものである。

1. 前期末に繰り延べ計上した支払家賃は、当期の費用となるので、期首に決算整理仕訳と貸借反対の仕訳を行い、費用に戻す処理を行う。
2. 商品を仕入れた際、小切手¥450,000を振り出したが、当座預金勘定残高が¥330,000であることから、不足する金額を当座借越勘定で処理する。
3. クレジットカードにより商品を販売したときに生じる債権はクレジット会社に対するものであり、得意先のものとは異なるものであるため、通常の売掛金とは区別して、クレジット会社への債権を示すクレジット売掛金勘定で処理する。また、クレジット会社に支払う手数料は販売時に支払手数料勘定で処理する方法によっている。
4. 約束手形を割り引いたときは、手形金額と手取額の差額を手形売却損勘定で処理する。
なお、備品の売却代金は主たる営業活動以外の活動から生じたものであるから、受取手形ではなく営業外受取手形勘定で処理する。
5. オペレーティング・リース取引でリース料を支払ったときは、賃貸借取引として支払リース料勘定で処理する。
6. 税抜方式において期末に消費税額を確定するときは、仮払消費税と仮受消費税を相殺し、仮払消費税の方が大きければ差額を未収還付消費税とする。
7. 株式会社における損益の振替えに係る簿記処理の問題である。損失が計上されたときには、当該金額を損益勘定の貸方に記入するとともに、繰越利益剰余金勘定の借方に記入する。

第2問

本問は、諸勘定が簿記の諸要素のいずれに属するかについての判断に基づいて、以下の簿記の基本等式についての理解を問うものである。

貸借対照表

- ・ 期末（期首）資産＝期末（期首）負債＋期末（期首）純資産
- ・ 期末純資産－（期首純資産－配当＋増資）＝当期純利益（△純損失）
↳ 期末元入純資産（資本）：決算整理前の純資産

損益計算書

- ・ 収益総額－費用総額＝当期純利益（△純損失）
- ・ 純売上高－売上原価＝売上総利益

純売上高＝総売上高－売上返品高

売上原価＝期首商品棚卸高＋（総仕入高－仕入返品高）－期末商品棚卸高
↳純仕入高

第3問

本問は、売上帳と仕入帳から移動平均法により商品有高帳を作成するとともに、売上総利益（粗利益）を計算する問題である。

移動平均法は、単価の異なるものを受け入れたつど平均単価を求め、これを払出単価とする方法である。平均単価は、受入価額と受入直前の残高価額の合計を、受入数量と残高数量の合計で除して求める。

なお、商品有高帳の払出欄から当月の売上原価を求めるが、仕入戻しを払出欄に記帳した場合には、返品額を含めて計算しないように注意する。

第4問

本問は、仕訳から取引を推測する問題である。

1. 銀行との間で当座借越契約を結んでいる場合、借越限度額までは当座預金残高を超えて小切手を振り出すことができる。また、当座借越がある状態で当座預金に振込みがあった場合は、まず当座借越を返済してから残額を当座預金とする。
2. 本支店会計では、本店は支店勘定、支店は本店勘定を設ける。支店勘定と本店勘定は、本支店間の債権・債務を表す。借方残高である場合は債権、貸方残高である場合は債務を意味する。
3. 株式発行による払込金額は、全額を資本金とする（原則）。ただし、払込金額の2分の1を資本金の最低額とし、資本金としない額は資本準備金とすることができる（容認）。また、会社設立に要した諸費用は創立費勘定、新株の発行に要した諸費用は株式交付費勘定で処理する。

第5問

本問は、付記事項と決算整理事項に基づいて記録の修正を行った上で、損益計算書と貸借対照表を精算表上で作成する方法を問うものである。

- ① 付記事項と決算整理事項を、期中に記録がある勘定は金額のみ、記録がない勘定は勘定科目を記入した上で整理記入欄に貸借記入する。
- ② 収益・費用の勘定に、整理記入欄の修正額を加減し、損益計算書欄に書き移す。
- ③ 資産・負債・純資産（資本）の勘定に、整理記入欄の修正額を加減し、貸借対照表欄に書き移す。
- ④ 損益計算書欄の合計額を計算し、貸方の収益合計が大きい場合は当期純利益が生じているから貸借差額を借方に記入し、合計額で計算結果を照合する。当期純利益は純資産

(資本) の増加であるから貸借対照表欄の貸方に書き移し, 貸借対照表欄の合計額の一致によって当期純利益を検証する。